

「京都御所 出水の小川」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|---|-------|----|
| ・破たんした「財政破たん」論
～「500億円の財源不足」で「財政破たん」は市民を脅すための誇大宣伝～ | 樋口英明 | 2 |
| ・インボイス制度って何のこと？ | 池田 靖 | 4 |
| ・住民の生活と安全を守る地方自治の理念を大切に | 河野啓介 | 6 |
| ・研究所の資料棚（17） 京都自治体問題研究所の「研究所報」（くらしと自治 京都） | 内野 憲 | 8 |
| ・交流のひろば | | 9 |
| ・私の本棚 書籍紹介「ルポ コロナ禍で追い詰められる女性たち 深まる孤立と貧困」
飯島裕子著 光文社新書 2021年4月発行 | 海藤巴希子 | 10 |
| ・街角カメラ探訪 17 <small>ユンドンジュ</small> 尹東柱—記憶と和解 | 竹田 緑 | 11 |
| ・交流のひろば／事務局通信 | | 12 |

5

May
2022

一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
(Email) kyoto@kyoto-jichiken.com
(HP) <http://www.kyoto-jichiken.com/home/>



「住民と自治」5月号付録

破たんした「財政破たん」論

～「500億円の財源不足」で「財政破たん」は市民を脅すための誇大宣伝～

日本共産党 京都市議員 樋口英明

自治体本来の役割を投げ捨てる予算

2022年度京都市予算は、「行財政改革計画2021-2025」（以下「計画」）を具体化した予算となっています。コロナ禍で、住民の福祉の増進という自治体本来の役割の発揮が切実に求められている時に、それとは全く逆に、26億円の負担増（使用料・利用料の値上げ、敬老乗車証制度の改悪、学童保育料値上げ、国民健康保険料の値上げ等）と、27億円の補助金削減（保育士等の給与を保障する民間保育園補助金など）に加え、市バス・地下鉄の値上げも予定するという予算です。

この予算を組む根拠になっている「計画」とはどのようなものかと言えば、一部の大企業の儲けを確保するために国民には自己責任を押し付けるという国の新自由主義の路線を、そのまま京都市に持ち込んだ内容となっています。

ここでは、「計画」の前提となっている、今のままでは「財政が破たんする」という市長の説明が欺瞞に満ちたものであるという点を中心に述べたいと思います。

事実にもとづかない「財政破たん」論

「計画」策定にあたって、市長はあらゆる機会を通じて、「毎年500億円の財源不足」で「財政が破たんする」と喧伝してきました。では、「財政が破たんする」というのが事実かと言えば、全く違います。

市がこうしたことを言い出したのは、2020年11月の第4回「行財政改革審議会」の時からです。資料として示された「財政収支見通し」には、毎年500億円以上の財源不足が続き、2029年（R11）に実質収支の赤字が1,171億円（公債償還基金が枯渇し残高がマイナス1,171億円）と書かれています。これが市長の言う「財政再生団体」になる、つまり「財政破たん」という説明の根拠となっています。（図1）

ところがその3か月後、2021年2月に示された2021年度予算案では、財源不足額は500億円から236億円にまで減少。財源不足

見込みが減っているのに、半年後の2021年8月に「計画」を決定した際には再び「500億円の財源不足」が使われ、財政破たんが2025年（R7）に前倒しになる（実質収支の赤字が935億円）グラフが添えられました。（図2）

そして、今年（2022年）の2月に公表された2021年度の収入見込みでは、1年前の予算編成時よりも実質200億円増収とのこと。236億円の財源不足予算から200億円の収入増（歳出見込みは示されていない）ですから、単純計算すれば財源不足額は36億円まで減少ということで、いったい「500億円の財源不足」はどこに行ってしまったのでしょうか。

市の財源不足額の見通しの推移を時系列で整理すると、

- ①2020年11月に500億円不足
- ②2021年2月に236億円不足
- ③2021年8月の「計画」決定時には500億円不足に戻す
- ④2022年2月に36億円不足

ということになります。結局、「500億円の財源不足」というのは、事実にもとづくものではなく、収入を過少に、支出を過大に見積もって恣意的につくりだされた数字であり、「財政破たん」すると市民を脅し、あらゆる制度改悪を「しかたがない」と思わせるための誇大宣伝だったということです。

市民には痛みを押し付ける一方で、北陸新幹線や堀川地下バイパストンネルなどの大型プロジェクトを進めようとしています。ここから見えてくるのは、「計画」によって財源をつくり、今後の大企業向けの大型プロジェクトを推進する、という道筋です。

財政悪化の原因から目をそむける市長

一方で、「財政が破たんする」というのはデタラメとしても、以前より財政が厳しくなっていることは事実です。その主な要因は、過去の大企業に伴う公債費負担増

図1 2029年(R11)に実質赤字1,171億円～「京都市持続可能な行財政審議会」第4回資料・財政収支見通し(2020年11月)より～

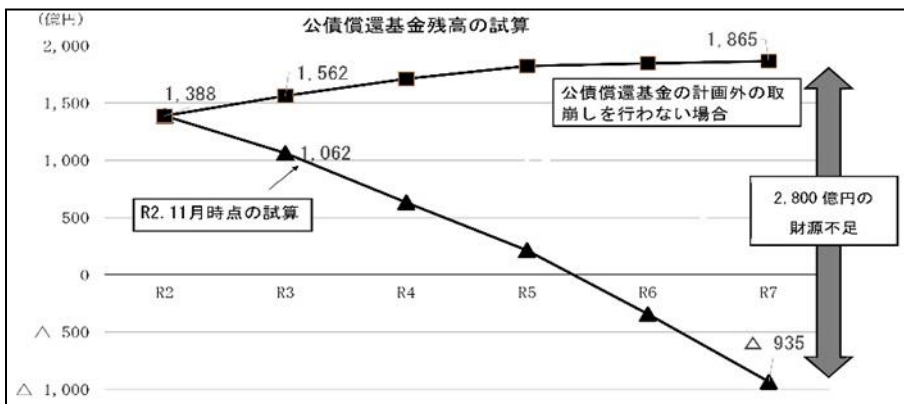
項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
歳入－歳出 (予算編成前の財源不足)	△193	△500	△580	△530	△580	△610	△610	△680	△670	△710

<最終的な財源不足> ※令和3年～7年の間、現行プラン並の改革を実施した場合の財源不足額

最終的な財源不足額	△193	△430	△460	△360	△360	△340	△360	△430	△420	△460
公債償還基金の取崩し	119	360	390	290	290	270	290	360	350	390
調整債の活用	23	20	20	20	20	20	20	20	20	20
行政改革推進債の活用	51	50	50	50	50	50	50	50	50	50
公債償還基金残高	1,388	1,202	961	783	516	265	△92	△438	△716	△1,171

※京都市の標準財政規模は約4,000億円で、実質収支の赤字（公債償還基金の残高のマイナス）が800億円を超えると「実質赤字比率」が20%以上になり、財政健全化法に基づく「財政再生団体」になる、との説明

図2 2025年(R7)に実質赤字935億円～「行財政改革計画」(2021年8月)より～



と、国の三位一体改革以降の地方への財政支出削減方針（地方交付税の削減など）によるものであり、市長及び国に重大な責任があります。

過去の大型事業については、その一番大きなものが地下鉄東西線建設工事です。この工事で当時大問題になったのは、ゼネコン言いなりに契約変更を143回も繰り返した結果、総事業費が2,450億円から4,515億円へと大膨張したことです。市長にはこのことに対する総括も反省もありません。また、市内高速道路の建設に665億円もの市税を投入するなど、ムダな大型事業も繰り返されています。

国による地方への財政支出削減方針については、市長が「三位一体改革の理念は正しかった」と言うなど、国の姿勢を一貫して肯定してきています。国からの財源確保

を本気でおこなおうという姿勢に立っていないことは明らかです。

積極的な財源確保策を提案

我が党議員団は、今年の予算議会において、北陸新幹線や堀川地下バイパスなどの巨大プロジェクト事業やその他の不要不急の大型事業をやめること、法人市民税の大企業に対する課税の強化などを行うとともに、地方への財政支出を削減する国の方針を批判し、国からの財源を確保することなどで財源をつくり、いのちと暮らし、生業を守るための施策を行うことを求める予算組み替え提案を提出しました。

今こそ自治体本来の役割を発揮するよう、広範な市民と共同して取り組みを進めるとともに、悪政のおおもとにある国の政治の転換を求めて引き続き奮闘します。

インボイス制度って何のこと？

京都府商工団体連合会 事務局長 池田 靖

「インボイス」という言葉を最近いろんなところで聞くようになりました。しかし、多くの方は「言葉はきくけれどその内容はよく知らない」という人が多数だと思います。そこで、できるだけ簡単にインボイス制度の内容を紹介するとともに、その導入によって誰にどのような影響があるかお知らせしたいと思います。

「インボイス」ってなに？

国税庁はインボイス＝「適格請求書」と呼んでいます。インボイスは税務署が発行する登録番号を記載した、取引ごとにやり取りする送り状、仕入状、納品（請求、明細）書のことです。8%と10%の税率ごとにまとめた金額を記載します。

国税庁のインボイス特集ページでは「令和5年10月1日から、消費税の仕入税額控除の方式としてインボイス制度が開始されます。適格請求書（インボイス）を発行できるのは、『適格請求書発行事業者』に限られ、この『適格請求書発行事業者』になるためには、登録申請書を提出し、登録を受ける必要があります」と説明しています。これではわかりませんか？消費税制度の初歩から説明します。

現行の消費税申告では、消費税納税義務のある売上1千万円以上の課税事業者が、一年間の売上にかかる消費税から仕入・経費にかかる消費税を差し引いた残りを消費税額として納めます。その際、仕入・経費に掛かった消費税はどのよう

な形式の請求書や領収書でもOKで帳簿に記載してその帳簿を元に計算します。

インボイス制度が導入されると税務署発行の登録番号を記載したインボイス（適格請求書）だけを仕入・経費で支払う消費税額として認めることとなります。そして、インボイスを発行できるのは登録番号を税務署からもらった消費税課税事業者だけ。免税事業者はインボイスを発行できません。

免税業者と取引をすると損！

今の日本で、商取引において取引相手が課税業者か、免税業者かなどと考えたことはありませんよね。「ちゃんとした商品か」「いい仕事をしてくれるか」などが商取引のポイントだと思います。

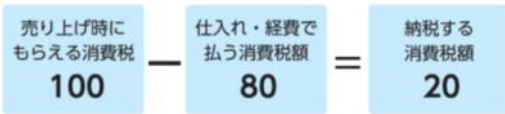
しかし、インボイス制度が導入されると消費税を申告する事業者にとっては「免税業者かどうか、インボイスを発行してもらえるか」が商取引の重要なポイントとなってしまいます。

例えば、あなたがサラリーマンで会社の経費でタクシーを使ったとしましょう。たまたまインボイスが発行できない個人タクシーを使って会社の経理部に経費を請求すると、「個人タクシーの領収書はインボイスとして認められない。インボイスを発行できる法人タクシーを使用しなさい」と言われてしまいます。免税事業者から仕入れたり、免税業者を使って経費にすると消費税の納付額が増えてしまうからです。【右図参照】

インボイス制度が導入されると免税業者は▼取引先や元請け、業務委託元から

図3 インボイスがないと納付税額が大きく増える

インボイスを発行する課税業者との取引では…



インボイスを発行できない免税業者との取引では…



取引を断られる、▼値引きや単価引き下げを求められる、▼課税事業者になるよう要求され消費税の納税が必要になるなど、廃業の危機に追い込まれます。すでに、ある業界では「消費税額が明記された請求書を提出しても『登録番号』がない場合は消費税額の支払いはできない」と案内してきています。

課税事業者を選択することも零細な事業者に大きな負担となります。年間売上300万の個人タクシー事業者の消費税納税額は15万円にもなります。免税制度があるのは、零細事業者ほど価格転嫁が困難であり、「消費税」は零細事業者にとっては事実上の「直接税」だからです。「消費税は消費者が負担する」というのは、国税庁がつくり出した「神話」です。

インボイス制度導入は広範な私たちの経済取引に大きな影響をもたらします。完全に消費者相手の取引が100%ならインボイスは関係ないのですが、事業者との取引はどんな業者でもゼロではありません。小さな飲食店でも会社関係者から「インボイスの領収書発行を」と要求されます。農家の農協を通さない飲食店、保育園、学校などへの直接取引や道の駅の出店。農民組合などで免税事業者が集まって行っている産直事業。小さな店舗

やマンションを事業者に貸し出しているケース。建築下請として働く一人親方。フリーのライターや漫画家、イラストレーターと出版社の取引などなど、影響を受ける事業者は無数です。政府は、インボイス制度導入で新たに161万人もの免税事業者が課税事業者となり、一人当たり15万4千円の負担増で消費税増収は2480億円に上ると試算しています。税率改定無しの大増税計画です。

インボイス制度廃止を

3月30日に立憲民主党は「インボイス廃止法案」を国会に提出しました。法案提出の理由を「このままインボイス制度の導入を進めることは、コロナ禍や物価高騰下で厳しい状況に置かれた中小・零細事業者や個人事業者、フリーランスをさらに困難な状況に追い込み、ひいては様々な業界や日本経済に悪影響を及ぼすことになりかねません」と説明しています。

4月2日14時20分から一時間、「インボイス制度」がツイッターでトレンド入りしました。いま、インボイス制度導入に危機感を抱いたフリーランスや出版関連団体が声をあげ、ネット署名に取り組み、「STOP!インボイス」<https://stopinvoice.org/>をたちあげて、地方議会や国会議員への要請を呼びかけるなどインボイス制度実施中止に向けた運動を強めています。

民商・全商連も消費税5%減税・インボイス実施中止署名を参議院選挙までに一会員10署名を集める大運動をすすめています。皆さんのインボイス制度廃止運動へのご協力をお願いいたします。

住民の生活と安全を守る地方自治の理念を大切に

日本共産党 南丹市議会議員 河野啓介

みなさん、こんにちは。初めての方は、はじめまして。河野啓介です。

2月6日に投開票された南丹市議会議員選挙で日本共産党から立候補して当選し、駆け出しの議員をやっています。今回、当選と同時に「自体問題研究所」に入会したところ、新人として一筆を、ということでこの場に登場しました。よろしくお願ひします。

美山町に移住してから24年になります。16年前には合併して南丹市となりました。

移住当初から、地域の中に溶け込もうという意識が強く、消防団に入り、その後も徐々に地域での役職を請われるままに引き受けていました。気がつくと、「地域振興会」役員を皮切りに、その派生として「山の京都 地域コーディネーター」「山村留学運営委員会事務局」「美山の医療を守る会事務局」などの役職についていました。

「地域振興会」は美山町独自の制度として始まったものです。合併前の美山町時代に、広大な面積の中に点在する集落の住民と役場の物理的な距離を埋めるために旧村単位で「振興会」をたちあげ、役場の職員を事務員として配置、役員は選挙で選ばれた会長を中心に構成し、行政と住民のパイプ役としての機能を持ったものでした。行政手続きの書類を発行

するために遠距離にある役場まで行かなくても済む、住民の要求を集約して行政に届ける、インフラ整備などの計画を事前に行政と折衝するなど、画期的な制度であると思っています。その後の合併により、一層広大となり行政との物理的距離が広がる中でも力を発揮しています。

一方、合併後の市役所機能として支所の役割は縮小の一途をたどっています。合併前には80人の町職員がいましたが、今の美山支所には8人の職員しか配属されず、独自の権限もありません。支所機能低下に伴い振興会でも行政との意思疎通が以前よりも低下していると感じていました。人員の削減により支所の職員も負担が増えています。美山町に限らず日吉町においても同様のありさまです。

選挙中は、前任者から引き継いだ「〈はしっこの町〉をつくらない」というスローガンを掲げ、支所機能を低下させたことは住民の暮らしを守る上であってはならないといひして、支所の機能と人員を増やすことを訴えました。

国による地方切り捨ての方針に乗った合併により、地方でも合併した自治体の中で「一極集中」が進んでいます。このことが地方自治体の中での周辺部切り捨てとしてあらわれ、先の市議会でも、市長は「地域の特性を活かした街づくりを進める」とはいいながら、一方で「行政のスリム化」を絶対のものとし、人材不

足を理由に「施策の困難」をあげるとい
う矛盾した答弁を行いました。

日本共産党市会議員団としては、人件
費削減ありきの予算編成は認められな
い、との立場から反対の態度を表明して
います。

少子高齢化が指摘される以前から過疎
の進むまちとして独自政策で対抗してき
たにも関わらず、「時代の波」として押し
流されることにあきらめの気配が強くな
ってきています。どこに住んでいても、
住民の生活と安全を守る「防波堤」
「砦」であるべき地方自治の理念がない
がしろにされることが続いているため
に、政治に対する不信や無関心、そこ
から一歩進んだ政治拒否の態度が広ま
っています。

立候補するにあたって、30代から50
代にかけての「若手」との対話を心が
けましたが、多くの人から、政治は遠
いものであり身近に感じられるよう
にして欲しい、との思いを聞くことが
できました。このことを端緒として
広く生活と不可分である政治の役割
を知ってもらうことも、地方議員の
大切な役割であると考えています。

長期にわたって選挙での投票率の
低下が懸念されています。限られた
人々の中での投票による「選択」の
弊害は、格差と貧困の拡大を生み出
しています。「保守」の議員による、
投票には行かないで寝ていて欲
しい、などという発言がそれを裏
打ちしています。

格差の広がりにより作られた階層
には政治に対する不信や無関心、そ
こから一歩進んだ政治拒否の態度
が深く沈澱しているのではないで
しょうか。その人々との対話による
コミュニケーションを強めることが
現状の打開には必要です。

昨年の中議院選挙中に、インター
ネット・SNSを通じて「選挙に行
こう」というキャンペーンがはられ
ていましたが、結果としては低投票
率でした。ある分析では「選挙にい
こう」という訴えが届かない層が
広がっているとし、その階層は如
何なるものかとの分析もなされて
いました。

非正規雇用の増大によって低賃金
と長時間労働が常態化し、ワーキ
ングプアを生みだしました。この状
態は生活を維持するのが精いっぱい
で社会問題にまで目を向ける時間
を奪い、人々の興味や関心が極端
に限定されてしまい、現状打開の
ために社会を変える方向に目が向
かないという現状があります。知識
偏重の教育が自らの視点で世界を
見るという能力を育てていないと
いうこともあると思います。結果
として世界観が異なる階層とし
て、政治に不信を持つ人々が作ら
れているのではないのでしょうか。
世界観が異なると「考え方」＝
「ことば」も違います。ことなる
「ことば」を持つ人々とともに社
会を作っていくためには共通の言
語を持つことが求められます。

その「ことば」を探すためにも住
民との対話を重視した議員活動を
大切にしたいと思っています。

京都自治体問題研究所の「研究所報」(くらしと自治 京都)

内野 憲(京都自治体問題研究所)

自治体問題研究所の会員向けの会誌「住民と自治」と合わせ、会員に毎月届く「くらしと自治 京都」は、「住民と自治」誌の付録の形で発行されている京都自治体問題研究所の「研究所報」です。第1号は1976年6月発行で、5月8日に開催された京都自治体問題研究所の総会で採択された事業計画、予算、役員体制が報告されています。

の充実が研究所の基礎」として、「『研究所報』の三つの役割」を指摘した上で、「会員一人一人が通信員に」との呼びかけをしています。この間、「研究所報」発行に携わってきた事務局メンバーが大事にしてきた、今にも生きる方針ですので、以下、紹介します。

「研究所報」の三つの役割

第1に、研究所の業務報告や企画の内容紹介にとどまらず、会員の活動に具体的に役立つ情報・資料を抱負に提供すること。第2に、広く全国的視野に立つ情報・資料の提供が必要であるが、そうした機能は「住民と自治」誌が一応果たしてくれるので京都地域のそれに限定して機敏に提供していくこと。第3に、会員外でも、各地の民主団体から欠かす事の出来ない闘いや学習の武器として積極的に活用されるような内容を持つこと、が必要である。

会員一人一人が通信員に

「研究所報」を充実していくためには、「研究所報」の編集スタッフに任せておいたのではダメであるとし、全会員が、それぞれの地域や職場において「目」となり「耳」となって、活発に現場の実情や運動の教訓、理論的な課題などを、「研究所報」に反映させていくことが必要である。会員一人一人が、通信員であるという気持ちになってどんどん「研究所報」に記事を送るような協力活動を広げていくことが必要ではないでしょうか。



「研究所報」第1号

第1号から第41号(1979年10月)までは「研究所報」との表題でしたが、その後、「月刊 暮らしと自治」、「暮らしと自治 京都」、「くらしと自治 京都」と表題をかえて発行されています。第319号(2012年12月)から、カラー化(表紙・裏表紙)され、今日に至っています。本号は505号です。

研究所設立時の理事であった成瀬龍夫さんは、研究所報・第1号で、「『研究所報』

ご連絡下さい

第60号、第86号、第285号、第286号が研究所にはありません。お持ちの方がおられましたら、ご連絡ください。

交流のひろば

憲法施行75年／「生かそう憲法 守ろう9条 5・3憲法集会in京都」

2022年
5月3日
(火・祝)
開会 14:45
閉会 18:45

生かそう憲法 守ろう9条
5・3 憲法集会 in 京都

札幌・円山公園内
円山野外音楽堂

参加費無料
会場でのカンパをお願いいたします

オープニング うたごえ 平和踊り

講演
金平茂紀さん ジャーナリスト
1950年・東京都生まれ。1970年、東京大学法学部卒業。1977年東京大学大学院法学研究科修士課程修了。1978年、毎日新聞記者として入社。1980年、毎日新聞政治部編集長。2010年より「読者懇話会」の代表理事。

政治あいさつ
「憲法改悪を許さない 全国署名」のよびかけ
市民スピーチ
憲法ウォーク

18:30 ころ～

円山公園→四条通→河原町通り→京都市役所前

某団の集金とお願いいたします
郵便振替口座番号：0070-4-223702
加入者名：憲法9条実行委員会

雨天 決行

手話通訳サービス

◆集合参加についてのお断り◆
コロナ蔓延拡大状況により、参加人数は10名程度を想定し、定員が満員の場合は当日の状況によりキャンセルとなります。参加者はマスク着用、体温のチェックが必須です。集合場所を必ずご確認ください。集合は、当日 YouTube により同時配信します。(QRコード)

◆主催 憲法9条京都の会 9条改憲NO！全国市民アクション
◆企画 運営 5・3憲法集会実行委員会
◆連絡先 憲法9条京都の会
TEL/050-7500-8550 FAX/075-603-8125 メール/kenpp09-kyoto.net

今年の憲法集会は、ロシアのウクライナ侵略を許さない国際社会の大きな世論と行動が起こるもと、そしてこの機に乗じた岸田自公政権とその補完勢力による改憲・戦争する国づくりに向けた攻勢が急展開しているもとで開催されます。

- ◇日時:2022年5月3日(火/祝)14:45～
- ◇会場:円山公園野外音楽堂
- ◇主催:憲法9条京都の会／9条改憲NO！
全国市民アクション・京都
- ◇集会タイムテーブル(概要)
- 14:15 オープニング うたごえ・平和おどり
- 14:45 開会
主催者あいさつ／政党あいさつ
- 15:15 市民スピーチ
- 15:45 メイン講演 金平茂紀さん
(ジャーナリスト TBS「報道特集」メイン
キャスター)
- 16:25 集会アピール／閉会
- 16:30 憲法ウォーク出発

書籍紹介

話題の新刊

注文は京都自治体問題研究所まで！

「健康で文化的な生活」をすべての人に

デジタル改革とマイナンバー制度



著者
浜岡政好
唐鎌直義
河合克義 (編著)

価格
¥2,970 (税込)

発行年月日
2022年3月31日



著者
稲葉一将
内田聖子

価格
¥990 (税込)

発行年月日
2022年4月20日

手のひらに憲法プロジェクト

<ポケット憲法のお申込み>

TEL 075-211-1161
FAX 075-708-7042

「ルポ コロナ禍で追い詰められる女性たち 深まる孤立と貧困」

飯島裕子著 光文社新書 2021年4月発行

日本での新型コロナウイルスの感染拡大が始まり3年目を迎えます。

「コロナ禍による特に女性への負の影響が集中している」と著者は語り、2020年2月下旬、小中高の一斉休校にさかのぼり、女性の視点からコロナ禍を振り返っています。

そのリアルになぞられた報告は、今日まで私を含む女性たちが体験してきた内容ばかりでした。

例えば、2020年3月に安倍首相によって、小中高の一斉休校が始まりました。そして、その後に春休みと続き、当時、わが家も長期間自粛した生活を送っていました。子どもたちは、なかなか勉強しなかったり、生活リズムの乱れや外出が制限されることによるストレスや運動不足もありました。とにかく家族みんながストレス過多になっていたことを思い出します。

そもそも普段から共働きの親は、綱渡りの毎日を送っています。ひとり親家庭はいうまでもありません。本書では、「最も苦境に立たされたのは、シングルマザーである」とし、「派遣の介護職員のシングルマザーは、子どもの預け先、コロナに感染したときや人手不足で休めない職場」と不安が渦巻いていました。シングルマザーの7割が収入減というデータもあり、非正規雇用への影響が顕著にでています。

このような働く親たち、女性たちの苦しみや悩みに、当時、安倍首相と与党は思いが至っているのだろうかと思底怒りを感じずにはいられませんでした。

国際女性機関「UNウィメン」アニタ・バティア副事務局長は2020年3月26日、「女性とCOVID-19（新型コロナウイルス）政府が今すぐできる5つのこと」と題して声明を発表しています。

少し紹介すると、第一に、新型コロナによる隔離や閉鎖によって直接的な影響を受けるのは、女性労働力参加の非常に高い産業分野（旅行、観光、レストラン、食品生産）であること。第二に、家庭内のケア労働（子供の世話、家庭学習、介護、家事）のほとんどは、女性によって行われていること。行動と自由の制限によって、DVなど女性の健康と安全が脅かされること。過半数が女性という看護師の感染リスクが高いこと。これらに対して、援助を支援策に組み込むよう提起しています。そして、第三に、政府、議会、内閣や企業などでパンデミックへの対応を計画し実行する過程において、女性がいまだ、男性と同程度の参加ができていないこと。コロナ問題でも、ジェンダーの視点を貫き、決定過程への女性の参加を保障し、危機の中で危険性がまず女性への暴力防止の施策を維持・強化するよう各国政府に向けて提言しています。

まだ終わりの見えないコロナ禍で、あらゆる問題についても、ジェンダーの視点を貫くこと、ジェンダー平等にすること、決定過程への女性参加は、日本の優先課題です。



ある記事で、尹東柱の記念碑が宇治川天ヶ瀬ダムの近くにあることを知った。同志社大学や、下宿屋跡（現・京都造形芸術大学）に碑があるのは知っていたが、天ヶ瀬ダム近くにあることは、記事を読むまで認識していなかった。今回はその碑に会いに宇治川を訪ねた。

快晴に恵まれて、宇治川にかかる宇治橋を経て川沿いに歩いていると、ウォーキングやマラソンを楽しむ人、釣りを楽しむ人、川べりで写生をする人等をみかけた。ゆったり流れる宇治川を見ながら、プチ観光気分だ。

案内板を見ると、天ヶ瀬吊り橋・天ヶ瀬ダムまで約1時間と書かれてあり、ハイキング気分ですすめ、30分ほど過ぎると、川べりの道の木々も高くなり、森林浴気分を感じられる。しばらくすると、天ヶ瀬吊り橋が見えてきた。

1943年の初夏、同志社大学英文学科に在学中だった尹東柱は、戦局が激しくなり学業を中断して帰国を決心。学友らが送別会を兼ねたハイキングを企画し、6月にこの地を訪れている。尹東柱は、最後だからと学友に歌をせがまれ「アリラン」を歌ったという。天ヶ瀬吊り橋で記念写真を撮っており、青春の1ページを彩る写真は最後の写真になった。

翌7月、留学中にハンゲルで詩を作っていたことから朝鮮独立運動への関与を理由に、治安維持法違反容疑で逮捕され、懲役

2年の刑を受け福岡刑務所に収監。1945年2月16日に27歳で獄死した。

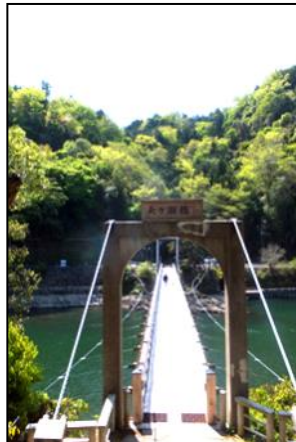
天ヶ瀬吊り橋を過ぎて、新白虹橋のたもとに建てられた記念碑は「詩人尹東柱 記憶と和解の碑」と名付けられ、尹東柱が来日前に書いた詩「新しい道」がハンゲルと日本語で刻まれている。この記念碑は2005年市民団体が結成され、行政に土地の提供を求める署名運動や建立費用の募金活動などが実を結び、2017年10月28日150人余りの市民が集まり除幕式を迎えた。

記念碑の背面には尹東柱の人生とともにこう刻まれていた。「2004年国連が5月8日、9日を『第二次世界大戦中に命を失った人々への追悼と和解の時』と決議した。私たちはこの決議を尊重し、自己実現の道を閉ざされた詩人尹東柱が生きた証を未来に伝えるため、詩『新しい道』を刻んだ碑をこの地に建立する」と。

過去の記憶を忘れず、二度と不幸な事態をおこさないと誓い、和解への道を歩むということ、人類は2度の戦争を経験して学んできたのではないだろうか考えると、「新しい道」という短い詩の深さを感じられる。



詩人尹東柱 記憶と和解の碑



天ヶ瀬吊り橋

世界は核兵器禁止条約を批准する国が増える一方で、ロシアの国際法違反のウクライナ侵攻で軍備増強や軍事同盟参加に拍車がかけられようとしている。世界や日本がめざすべき「新しい道」の選択が問われている。

事務局通信

106th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日時 5月21日(土) 14:00~
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 中島晃さん

<今月の本> 中公新書「ジョン・ロールズ 社会正義の探究者」

(斎藤純一著・田中将人著、21年12月 924円)



米国の政治哲学者ジョン・ロールズ(1921~2002)。1971年刊行の『正義論』において、独創的な概念を用いて構築した「公正な社会」の構想は、リベラリズムの理論的支柱となった。「平等な自由」を重視する思想はいかに形成されたか。太平洋戦線における従軍体験、広島への原爆投下の記憶がロールズに与えた影響とは。最新資料から81年の生涯を捉え直し、思想の全体像を解説。その課題や今日的意義にも迫る(中央公論新社)。

お気軽にご参加を! 土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。(終了後の参加者による気軽なワンコイン懇親会はコロナ感染予防のため現在は中止)

ホームページをリニューアルしました! <http://www.kyoto-jichiken.com/home/>



- ▶ 新型コロナ京都フォーラム
- ▶ 原子力災害研究会
- ▶ 出版物
- ▶ ツキイチ土曜サロン
- ▶ 宇治自治体問題研究所
- ▶ 自治体問題研究所 全国
- ▶ お問合せフォーム

新着情報 | 最近の取組み

カテゴリー

- ツキイチ土曜サロン



京都の民主運動と地方自治の運動を受け継ぎ、紙媒体ではなく、より多くの住民の皆さんに地域から暮らしと自治を考え、ともに議論する情報発信をめざしてWebSite「ねっとわーく Kyoto Online」が開設されました。サイト閲覧は無料。サイトは皆さんからの会費によって運営しています。個人会員 一口 年2,000円 団体会員 一口 年10,000円
お申し込みは下記の Email をお願いいたします。

メールアドレス: kyoto@net-kyoto-online.com

